

第 190 回国会 参議院 予算委員会 論点整理

補正予算案等を巡る審議 2016 年 1 月 7 日～1 月 19 日

論点整理の Web サイト

<http://anporonten.jp/ronten2016san.html>

参議院インターネット審議中継（動画）

<http://www.webtv.sangiin.go.jp/webtv/>

1 月 7 日 本会議 約 3 時間 13 分

1 月 15 日 予算委員会 約 7 時間 9 分

1 月 18 日 予算委員会 約 7 時間 9 分

1 月 19 日 予算委員会 約 7 時間 9 分

国会議事録

<http://kokkai.ndl.go.jp/>

1 月 7 日 <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0014/19001070014001a.html>

1 月 15 日 <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0014/19001150014002a.html>

1 月 18 日 <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0014/19001180014003a.html>

1 月 19 日 <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0014/19001190014004a.html>

第一版 2016 年 2 月 18 日

作者 秋田県横手市の一市民

Email anporonten@uniservice.main.jp

<ご注意>

- これは国会議事録ではありません。数十時間におよぶ審議の内容を数時間で把握できるように、発言主旨を要点整理したものです。
- 発言の詳細は「参議院インターネット審議中継」「国会会議録検索システム」でご確認ください。
- 膨大かつ混とんとした国会審議を極力短く、わかりやすく、正確に整理しお伝えするよう心がけました。
- 文中、役職名、敬称は省略しました。与党／野党の区別でご判断ください。
- 文責は作者にあります。複写制限はありません。ご自由にご活用ください。

記法：

黒字、明朝体：	野党側
赤字、ゴシック体：	与党側
青字：	データ
斜体：	参考 Web サイトへのリンク

目次

<ご注意>	2
記法：	2
●参照リンク	3
■経済	4
◆経済状況	4
◆軽減税率（据え置き税率）	6
<消費税負担試算>	6
<有害図書扱い>	7
◆臨時福祉給付金	8
<施策>	8
<景気の下支え効果>	8
<2009年定額給付金の検証>	9
<なぜ高齢者世帯か>	9
◆高度プロフェッショナル制度	9
◆法人税減税	9
◆企業献金	10
◆環境性能割新税	10
◆TPP	10
■社会	11
◆子供の貧困問題	11
<貧困率>	11
<進学率>	11

<健康>	11
<将来効果>	12
<児童扶養手当>	12
◆大学授業料・奨学金	13
◆保育士の処遇改善	14
◆介護離職	15
◆議員定数削減	15
◆選択的夫婦別姓	15
■外交	16
◆慰安婦問題	16
◆日印（日本とインド）原子力協力協定	16
■安全保障	17
◆安保法	17
◆南シナ海での日米共同監視活動	18
◆日本製武器の売り込み	18
◆水陸両用部隊（佐世保）	18
◆オスプレイの佐賀空港配備問題	20
◆尖閣諸島防衛	20
◆特定秘密保護法	21
■憲法	21
◆自民党の憲法改正草案	21

●参照リンク

衆議院 予算委員会 2016年1月4日～1月14日の論点整理

その一：【衆議院】経済政策、補正予算案 http://anporonten.jp/ronten2016s_1.html

その二：【衆議院】制度改革、不正な人脈金脈、TPP http://anporonten.jp/ronten2016s_2.html

その三：【衆議院】外交、安全、沖縄、憲法 http://anporonten.jp/ronten2016s_3.html

安保法案に関する論点整理【衆議院】（2015年秋国会）

<http://anporonten.jp/ronten1.html>

安保法案に関する論点整理【参議院】（2015年秋国会）

<http://anporonten.jp/index2.html>

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上:アベノミクスの3年間で大企業の経常利益は6割も増え、内部留保は300兆円を超え、2015年3月期決算では上場企業は最高益を更新した。ところが、国民の所得や消費は実質では3年前を下回ったまま、非正規雇用は4割を超え、社会保障の削減は暮らしを直撃し、消費税8%増税により2014年度のGDP(国内総生産)はマイナスになった。ところがマイナス成長なのに企業収益が増益となるという異常な事態だ。

大企業の増益が内部留保に回るだけで経済に還流しない原因は、労働法制改悪で正社員が非正規に置きかえられるなど、企業の収益が家計に回る回路が断たれてきたからだ。「大企業を応援すれば、やがて国民は潤う」といいながら、貧困と格差拡大をもたらしたアベノミクスを「1億総活躍」などと目先を変えて続けるのではなく、国民の所得を増やし、暮らしを応援することに抜本転換するべきだ。

8%増税の際、安倍総理は、消費税による消費の落ち込みはワンショット(一時的)と答弁したが、今も深刻な影響を及ぼしている。10%増税に際し、軽減税率により負担が下がるかのような誤解がばらまかれているが、消費税額5兆4000億円のうち1兆円の軽減(据え置き)であり、4兆4000億円もの大增税だ。国民生活に影響が大きく、増税そのものを中止すべきだ。

国民の多くはアベノミクスの果実とは無縁。厚労省の国民生活基礎調査の相対的貧困率は16.1%で、1985年の調査開始以来最悪となり、高齢者世帯と共に青年や若い母子家庭の貧困問題は深刻。「アベノミクスの果実」を利用して、なぜ高齢者だけに一人3万円の臨時給付金を参院選前に配るのか、選挙対策だ。

法人税減税で大企業の内部留保が増えても賃上げにはつながらなかった。さらに法人税を2.37%も引き下げ、その財源として外形標準課税を強化することは支離滅裂だ。外形標準課税は、赤字で苦しむ中堅企業にも増税になる。さらに、給与総額などに応じて課税されるため、雇用と賃金が抑制される。賃上げに相反する大企業優遇の法人税減税の中止を求める。

最低賃金の地域間格差が地方の経済格差と人口流出につながっている。最低賃金の緊急大幅引き上げをはかること、地域間格差を是正し全国一律とすること、賃金助成や税・社会保険料の減免など抜本的な中小企業支援と一体で行うことが必要。

安倍:(アベノミクスの成果を自画自賛し、一億総活躍社会実現による根拠のない楽観的見通しを述べた。詳細省略。)

【1/15 石橋通宏(民主党・新緑風会)】

石橋:ここ20年、非正規が増える傾向にある。その原因は政策変更にある。労働法制・派遣法の改正、企業会計の変更があり、非正規を雇えるようになり、企業が労働コストの切り下げで利益を上げられるようになった。

安倍:いろいろな働き方のニーズに柔軟に応えるために取り組んできた。安倍内閣になってパート時給が上がり、最低賃金を15~18円と引き上げるなど労働条件は改善してきた。非正規から正規に転換するための職業訓練にも対応しているし、不本意非正規の比率は下がっている。

石橋:安倍総理は2013年の所信表明演説で「企業が世界一活躍しやすい国を目指す」と約束した。企業の側に立てば「正社員を解雇しやすく、有期雇用規制も派遣規制も緩和して自由に人を使えるようになればいい、正社員を雇いたくない、もし正社員雇うなら残業代払わなくても働くようにしてほしい、そうすれば労働コスト引き下げで利益が上がる。」と言うだろう。産業競争力会議、規制改革会議の議事録で実際にこのような発言がされている。その結果、派遣法改悪、有期特措法も穴、戦略特区法案、外国人家事支援人材、残業代ゼロ法案、労働基準法改悪、

外国人技術実習制度法案、解雇の金銭解決導入議論・・・これは真逆だ。非正規の拡大、雇用の不安定、低賃金化はデフレの原因でもある。今後ますます企業が活躍しやすいよう、労働コストを引き下げて利益をだせるようにしたら、日本の将来はない。

安倍：働く方々が能力を発揮できる社会の実現が重要。様々な法改正は、労働環境を改善しつつ多様で柔軟な働き方を推進するもの。働く場を確保、多様なニーズに応えるようにしていきたい。

石橋：圧倒的多数の派遣労働者は反対している。労働者は今、本当に深刻な状況に置かれている。

塩崎：参議院の派遣法には 50 項目弱の付帯決議がついた。

<https://www.dpj.or.jp/article/107556>

【参院厚労委】労働者派遣法改正案などに反対 付帯決議 50 項目付す

【1/18 小池晃(日本共産党)】 <http://www.a-koike.gr.jp/?p=2995>

小池：確かに企業は史上最高の収益を上げ、株高で巨万の富を手にした投資家もいるだろう。しかし国民には景気回復の実感はほとんどない(企業収益が国民に配分されていない)と思う。今の最大の課題は所得の再分配だという認識か。

安倍：企業が収益を上げ、賃金を上げ、税金を払い、国がそれを活用する、という再配分機能が大切であり、今後とも、成長と分配の好循環を回していきたい。

小池：消費税は、低所得者や生活困窮者にもかかってくるから、所得再配分に最も逆行する税制だ。二年前の 8%増税は暮らしや経済に深刻な打撃を与えた。2014 年度は年間通じてマイナス成長、15 年度も一期マイナス成長、景気回復には程遠い。

安倍：消費税 8%への引上げは、確かに消費に大きな影響を与えた。だから 10%への引上げを一年半延期した。この間、三本の矢政策を進め、成長軌道に戻しつつあるし、賃上げも順調に行われている。社会保障制度の維持のためにも消費税の引上げは必要だ。

小池：8%引上げの増収 8.2 兆円のうち社会保障の充実に充てたのは 16%だけ。高齢化や医療技術の進歩によって社会保障費は毎年 8~9000 億円自然増する見込みだが、安倍政権になって社会保障の自然増が毎年 5000 億円で抑制され、生活保護の改悪あるいは介護報酬の削減が行われている。小泉政権時代を上回る規模で抑制が行われたと認めるか。

安倍：小泉政権時を上回る形の適正化、集約化が行われた結果だ。

小池：小泉政権のときは、消費税増税せずに痛みを耐えて頑張れと言って社会保障の削減をやった。ところが、安倍政権は、消費税増税しながら、社会保障は小泉政権以上に削減している。

【1/19 大久保勉(民主党・新緑風会)】

日銀総裁：日本銀行は量的質的緩和導入を 2%物価安定目標まで継続する。2013 年以降の見通しは原油価格下落により外れたが、後ずれは 2014 夏以降の原油価格下落によるものであり、物価、失業率、労働環境は改善されている。今後も必要なら躊躇なく金利政策を実施する。

大久保：アベノミクスで株が上がった、というより、株を買い上げた、という理解か。株が下がれば年金が減り保険料が上がるというリスクがある。

安倍：株価にはあらゆる要素が反映され、様々な要因が影響している。株と国債は資産特性があり分散投資により年金財政上必要な利回りを確保できる。今後、国内債券だけでは実質の年金給付を行うことが困難なので、株式投資への分散投資を進めている。長期的に見れば、年金財政下回りリスクは少なくなった。

◆軽減税率（据え置き税率）

【1/18 小池晃(日本共産党)】 速記録 <http://www.a-koike.gr.jp/?p=2995>

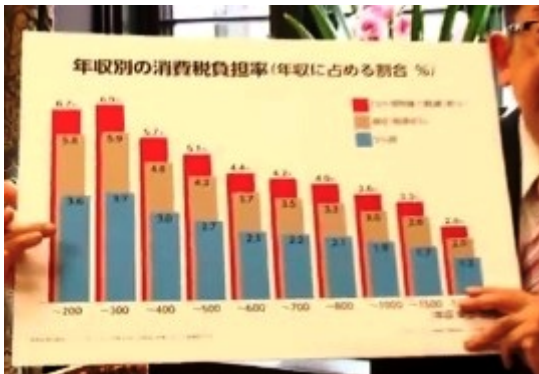
<消費税負担試算>

小池:消費税 10%かつ軽減税率適用の場合、世帯にどれだけ負担増になるか。

麻生:負担額は年間、単身世帯当たり 22000 円程度、二人以上の世帯当たり 41000 円程度。

小池:年収 1500 万円では家計に占める消費税負担率が 0.4%増え、年収 200 万円以下の場合、消費税負担率は 1%程度増える。年収 200 万円で 2 万円消えるのは深刻だ。10%に増税すれば 8%のときより逆進性が強まるのではないか。

麻生:単純計算すると当然そうなる。



【1/18 小池晃(日本共産党)】 <http://www.a-koike.gr.jp/?p=2995>

<軽減税率財源試算>

小池:食料品、新聞の税率を 8%に据え置くために一兆円必要とのことだが、その試算根拠は。

麻生:

試算1:(家計調査から)税率 1%当たり消費税額 2.1 兆円 × 家計調査における軽減税率の対象品目の消費額の割合 24% × 軽減税率幅 2% ≒ 1 兆円。

試算2:(税収から)総世帯の一人当たりの負担軽減額 4800 円 × 人口 1.2688 億 ≒ 6100 億円。

小池:1 兆と 6 千億の差はなんだ。

麻生:税収から算出した値と、家計調査から算出した値の誤差だ。家計調査の方がアバウトだ。

小池:家計調査から算出した 1 兆円が不正確または過大だとすれば、これまでの財源の議論が全部無駄、やりなおしになる。

安倍:家計調査は家庭に会計簿をつけてもらってそれをサンプルとし、それをマクロレベルに積算したもの。1 兆円は、実績(サンプル家庭の家計簿)ベースで出されたマクロの数字だ。家計調査からマクロの数字をとるのは本来の趣旨と異なるが、民主党から質問されたので計算をしたまで。

小池:政府の統計(試算)がでたらめだ。

【1/19 小池晃(日本共産党)】 速記録 <http://www.a-koike.gr.jp/?p=3012>

小池:総務省の家計調査は消費実態を把握していない、となれば、今まで家計調査を基にした統計は実態に合わない数字だったということになる。消費税増税した場合の負担増を実態に合わせるとどう数字が変わるか。

麻生:減収見込額一兆円程度を世帯数や人口で除して機械的に算出すると、軽減税率制度を導入して標準税率を 10%に引き上げることによる負担増は一世帯当たり 62000 円程度、一人当たり 27000 円程度となる。

小池：今まで、一世帯当たり 35000 円、一人当たり 14000 円程度と答弁していた。実際の負担を小さく見せかけてやってきたことの責任は重大だ。

安倍：丁寧に説明していきたい。総額において一兆円で間違いはないだろうと考えている。

小池：試算の誤差が二倍。国会でこのような説明をして採決とはとんでもない。一兆円の試算も疑問だ。

【1/18 山田太郎(維新・元気の会)】

<有害図書の扱い>

山田：菅官房長官は TV で「図書に軽減税率を適用するには有害図書を排除する必要がある」と発言した。その真意は。

菅：一つの考え方を述べたものだ。「有害」の線引きは一つではない。「表現の自由」もある。議員立法のような形で法制化することが大事だろう。これから検討する。

麻生：何を雑誌とするかの規定がない。雑誌を所管する役所がない。民間団体全部意見が違う。有害の要件採用までには時間がかかる。

山田：国家が何を有害と決めるか、は表現の自由の観点からみておそろしい。民間団体の自主規制(成人コーナーなど)があるが、民間団体が税区分を決められるか。

麻生：むずかしい。時代とともにかわる。

山田：出版前の事前検閲はあってはならない。

安倍：検閲はできない、考えていない。

【1/19 川田龍平(維新・元気の会)】

川田：軽減税率による負担軽減額 1 兆円の 9 割は、年収 300 万円以上に恩恵、半分の 5000 億円は年収 500 万円以上の方にいく。

麻生：金額ではなく、年収に対する負担割合で考えると、年収 1500 万円以上では(消費税 10%で)2.5%→(8%据え置きで)2.4%に、200 万円未満では(消費税 10%で)7.2%→(8%据え置きで)6.7%に負担割合が減少。所得の低いの方が軽減割合大きい。

川田：年収 1000 万以上の人に 1000 億円の財源が使われる。低所得者対策ではない。

	年収に対する負担割合	
	消費税 10%の場合	8%据え置き(軽減税率)の場合
年収 1500 万円以上	2.5%	2.4% (-0.1%) 問題：年収 1000 万以上の人に 1000 億円の財源。
200 万円未満	7.2%	6.7% (-0.5%) 問題：所得の低い方が軽減割合大きい。

川田：軽減税率財源で不足する 4000 億円を重点化効率化によって生み出すということだが、その中身は、サラリーマンの全面総報酬割(報酬水準に応じた保険料 UP)で 2004 億円、介護保険利用者負担引き上げで 400 億円、特養入所者の補給給付の見直しで 350 億円、入院時の食事代の見直しで 405 億円など、すべて国民負担だ。

塩崎：社会保険は、保険料収入、税、自己負担の助け合いの仕組みであり、それを決めるのが国会だ。原則は負担能力に応じた負担であり、重点化効率化でも負担能力に応じた負担をお願いする。

川田：総理は社会保障は削減しないと言いながら、サラリーマンの保険料 UP や入院時の食事代負担を押し付けるなどで 4000 億円をひねり出し、それを高額所得者にメリットの多い軽減税率に使う。国民を欺いている。

<施策>

【1/7 前川清成(民主党・新緑風会)】

前川：2009年、麻生内閣は総額2兆円を定額給付金としてばらまいたが、消費に回ったのは25%、個人消費を0.2%押し上げたにすぎない。臨時福祉給付金としてばらまく3600億円のうちどれだけが消費にまわり、GDPに寄与するか。この3000億円を補正予算に緊急に盛り込んで5・6月にばらまく理由は7月の参議院選挙対策か。

安倍：(アベノミクスの成果を自画自賛したうえで)全国的に賃金が上昇したが、高齢者にはその恩恵が及びにくい。加えて、1年余り前、消費税10%への増税を延期する際、子育て・現役世代向けには4月から子供子育て支援制度を開設するなど着実に実施したが、高齢者向けには施策を先送りした。今回の給付金は、先送りした高齢者向けの支援を、税収増を活用し、増税前に前倒しで実施するもの。選挙対策ではない。

麻生：一般的に高齢者は他の年齢層よりも消費性向が高く、軽減税率は消費や景気に一定の効果があり、実質GDP0.1%程度押し上げるものと見込まれる。

http://anporonten.jp/ronten2016s_1.html#syu1_20_2

◆年金生活者等への臨時給付金

前川：例えば飲み水に関して、高所得者はミネラルウォーターを購入することが多く、低所得者は水道の水。ミネラルウォーターは8%、水道水は10%の消費税。1匹100円のさんまも、100g何十万円のキャビアも税率が8%据え置き(軽減税率)。高所得者の方がより多くの恩恵をうける。軽減税率は低所得者対策にはならない。対案として、生活困窮者に限定し、直接現金を継続的に支給する「給付付き税額控除」を実施すべき。米国、欧米でも実施されている。より少ない予算で効果的、個人消費下支えする。

安倍：(税申告時に金額が決定する)給付付き税額控除とは異なり、軽減税率は、買い物の都度痛税感の緩和を実感できる。

麻生：水道水は公定料金で利用者負担が配慮されている。食料品は食品表示法等により線引きを明確に示すことができ、消費者、事業者にとってわかりやすい。食料品以外の消費物は多いが、それらを適用対象とするとゆがみが生じ、際限なく広がり、消費税収の減収をまねく。

http://anporonten.jp/ronten2016s_1.html#syu1_20_3

◆軽減税率(据え置き税率)

前川：軽減税率に関しては何が対象となるか一義的に線引きが不可能。業界団体の陳情合戦を招き癒着と利権の温床を生む。

安倍：(業界団体等の)多様な意見に耳を傾けながら検討する必要がある。軽減税率は総合的に勘案して決定したものであり、癒着や利権の温床を生むものではない。

【1/19 斎藤嘉隆(民主党・新緑風会)】

<景気の下支え効果>

斎藤：臨時福祉給付金のどの程度が消費にまわるか、景気下支え効果をどう見込んでいるか。

森山：個別の政策ごとの経済効果は試算していない。

<2009 年定額給付金の検証>

齊藤:2009年、麻生政権は「定額給付金」として12000~20000円を全国民に配った。政府調査結果では、支給額の25%しか消費に回らなかった。内閣府の消費性向調査によると、そのとき受給額の、高齢者世帯で37%、子育て世帯で40%が消費に回された。総理は臨時福祉給付金の景気下支え効果に関して「高齢者層は他の年齢層より消費性向が高い」と言うが、子育て世帯の方が消費性向は高い。高齢者世帯は耐久財消費が小さく、景気の下支え効果は薄い。前回調査を生かさなければ、同じ間違いを繰り返し、財政負担が増す。

<なぜ高齢者世帯か>

- 1) 高齢者には賃金引上げの恩恵が及びにくい。
- 2) 消費税8%引き上げ延期を決断した際、年金生活者支援給付金を先送りし、税収増になったら給付すると約束した。
- 2) 子育て世帯には支援策を実施済である。子育て世帯には賃金引上げの恩恵もある。したがって、今回、アベノミクスの果実を活用し高齢者に3万円を支給する。

◆高度プロフェッショナル制度

【1/7 石橋通宏（民主党・新緑風会）】

石橋:新たに導入される「高度プロフェッショナル制度」は新たな残業代ゼロ制度だ。撤回を。

安倍:「時間ではなく成果で評価する制度」だ。

塩崎:高度プロフェッショナル制度は、労働時間規制の適用除外で、医師による健康管理を罰則付きで企業に義務付けている。

<http://doda.jp/careercompass/compassnews/20150605-12835.html>
残業代ゼロに? 知らなきゃ損する高度プロフェッショナル労働制のキホン

◆法人税減税

【1/18 小池晃(日本共産党)】 <http://www.a-koike.gr.jp/?p=2995>

小池:安倍政権はこれまで、復興特別法人税の一年前倒し廃止、法人税率引下げなどで3兆円の法人税減税を実施し、来年度以降は追加で1兆円減税する。その効果を調べてみた。

上位減税十社:一位はトヨタ、トヨタ自動車、二位は三菱東京UFJ銀行、三位はNTTドコモ、三井住友銀行、KDDI、みずほ銀行、国際石油開発帝石、JR東海、富士重工業、第一生命保険。この十社の過去二年間の税引前利益は2兆3全億円増加。3000億円超が減税分であり、来年度はさらに1500億円減税が増える。配当は1兆円超え増加。ところが賃金は900億円しか増えていない。大半は投資家の懐に消えている。経済にも財政にもメリットがない減税だ。

安倍:法人税減税は、ビジネス環境を良くし、企業の競争力を引き上げ、企業の背中を強く押していく効果があった。

麻生:企業の利益が出た分において、内部留保が大幅に増えている(24兆、26兆、49.9兆、50兆)が、それを賃金、配当、設備投資にもっと回されてしかるべきだとずっと述べている。

小池:消費税10%増税は中止をすべきだ。増税するなら富裕層や利益を上げている企業に応分の負担を求めべきだ。国民の暮らしが良くなければ経済の好循環なんて生まれない。根本的な転換が必要だ。

安倍政権下での大企業減税と内部留保の増加額（単位・億円）

企業名	減税額（推計）			連結内部留保の増減 （12年度→14年度）
	13～15年度	16年度以降	計	
トヨタ自動車	805	388	1193	3兆129
三菱東京UFJ銀行※	425	202	627	7690
NTTドコモ	322	154	476	-1609
三井住友銀行※	318	149	467	1兆2231
KDDI	302	142	444	5404
みずほ銀行※	296	138	434	9822
国際石油開発帝石	222	106	328	1956
JR東海	176	80	256	4186
富士重工業	155	73	229	3940
第一生命保険	177	33	209	2680
上記10社合計	3197	1466	4663	7兆6429
上記を含む減税額上位100社	6808	2903	9711	18兆3335

各企業の有価証券報告書から推計

集計対象企業は、12年度と14年度に有価証券報告書を提出している企業（非上場企業の一部を含む）、減税額の多い順に100社を集計

※3銀行の連結内部留保は持ち株会社である親会社の内部留保額を集計

赤旗 2/4 より引用 <http://ameblo.jp/takumiuna/entrylist.html>

◆企業献金

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上:日本経団連は2015年10月13日、新内閣に対し、消費税増税や法人税引き下げ、原発再稼働、TPP協定の発効、労働法制の規制緩和などを求め、その上で、会員企業に献金実施を呼びかけている。電力会社や原子力関連企業から自民党への献金は2012年の約3億円から2014年の約7億円に急増した。まさに政策を金で買うもの。大企業が果たすべき社会的責任は、内部留保を使った賃上げや正社員化、まともな下請け単価への是正ではないか。自民党への政治献金を、大企業の社会的責任こそ果たせと求めるべきではないか。

◆環境性能割新税

【1/7 前川清成(民主党・新緑風会)】

前川:消費税10%引き上げ時に自動車取得税の廃止が決まっているが、今の与党合意で、環境性能割新税が自動車取得時に課せられる。取得税廃止の意味がない。消費税10%に伴って、地方消費税1.7%から2.2%、地方交付税は1.4%から1.52%に引き上げられ、その結果地方の財源は2兆増加するのだから、環境性能新税は必要ない。

高市:環境性能課税はグリーン化機能維持強化のため環境性能に応じた新税であり、自動車取得税の名前を変えたものではない。

<http://www.car-hokengd.com/car-news/kankyouseinou/>

自動車の新税制「環境性能割」-全体では減税でも軽自動車は増税か

前川:昨年国内の新車販売台数は504万台とリーマンショック直後レベルまで落ち込んだ。消費税10%、人口減のもと自動車産業まで空洞化したら、経済、雇用に対する影響は甚大。環境性能新税をやめるべき。

林:新車販売台数は、消費増税前のかけこみ需要で増加。その後は減少の可能性。環境性能割は自動車取得税より200億円程度縮小し、ユーザー負担は軽減されている。

◆TPP

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上: 国会や国民が検証できるよう、TPP 大筋合意の交渉内容や合意の日本語全文を国会に直ちに示すよう強く求める。内容も示さないまま、補正予算に「TPP の緊急対策費」が盛り込まれた。政府発表の TPP 影響試算は、2 年前の試算と全く違っている。TPP による国内総生産の伸びは 4 倍以上、農林水産物の生産額は大幅減少。対策効果を過大に見積もり、農業への影響は過少に見積もり、国内対策を急いで国民の批判をそらし、参議院選挙をのりきろうというやり方は許されない。TPP はまだ協定の正文も確定していない。国民生活全体に深刻な影響をもたらす TPP は今からでも撤退すべきだ。

■社会

◆子供の貧困問題

【1/18 小池晃(日本共産党)】 <http://www.a-koike.gr.jp/?p=2995>

<貧困率>

小池: 政府の統計でも相対的貧困率が上昇を続けている。

塩崎: H24 年の国民生活基礎調査によれば、相対的貧困率 16.1%、子供の貧困率は 16.3%で、貧困線は 122 万円。

小池: 日本は六人に一人が貧困ラインを下回る社会になっている。子供の貧困率は OECD 加盟 34 か国中で最悪。新聞や雑誌で貧困特集がなされて、下流老人、貧困女子、漂流青年、困窮中年、あらゆる年代、階層が貧困に陥ってしまう危険と隣り合わせの暮らしになっている。総理の認識は。

安倍: 日本が貧困かといえば、そんなことはない。国民所得や GDP 等でいえば、日本は世界の標準で見てかなり裕福な国になる。

小池: 貧困率、相対的貧困率は世界標準の数字であり、そこで見れば日本は世界有数の貧困大国になっている、という認識から出発しなければならないのではないか。

塩崎: 日本はかなり低い(貧困率が高い)方であることは間違いない。

<進学率>

小池: 貧困の連鎖の問題がある。子供の貧困と進学率の関係はどうなっているか。

馳: 全国学力・学習状況調査によると、社会経済的背景が高い児童生徒の方が各教科の平均正答率が高い傾向が見られる。大学進学率では、全世帯の子供の現役大学等進学率が 73.0%であるのに対し、生活保護世帯の子供は 31.7%、児童養護施設の子供は 22.6%であるなど、家庭の経済状況によって大学等の進学率に差がある。

<健康>

小池: 子供の貧困と健康の関係について。2014 年、全国 11 医療機関に入院した小児 727 件について相対的貧困家庭とそうでない家庭を比較した調査(仏教大学武内一教授)によると、貧困世帯では入院 4 回以上が 1.7 倍、経済的な理由で受診を控えている方は 4.4 倍、気管支ぜんそく基礎疾患している方は 1.9 倍、ぜんそく発作による入院は約 2 倍、それからインフルエンザワクチンを接種していない比率は 3 倍以上高い。子供の貧困は進学にも健康にも重大な影響を与えている。

<将来効果>

小池: 子供の貧困状態を改善することによる経済、財政への効果の調査結果があるか。

加藤: 昨年 12 月に日本財団等が公表した資料によると、現在 15 歳の貧困状態にある子供 18 万人の進学率が改善した場合は、64 歳までの間で生涯所得の合計額が約 2.9 兆円増加、また、それに伴い税、社会保障の納付が増加することなどから、政府の財政が 1.1 兆円改善するという研究がある。

小池: その調査は 15 歳だけのもの。もっと大きな効果が出てくる。貧困は日本の政治にとって重大な課題だし、これを放置することは日本社会にとって重大な損失だし、これを本気で解決することは、日本の未来を切り開く力を持っている。総理の認識は。

安倍: 子供たちの貧困の連鎖を断ち切っていくことが極めて重要。政府を挙げて全力で取り組んでいく。

<児童扶養手当>

児童扶養手当	
第一子	引き上げなし
第二子	5000→10000 に引き上げ
第三子以降	3000→6000 に引き上げ
臨時福祉給付金	H24 は 10000、H25 は 6000、H26 は 3000
子育て世帯臨時特例給付金	H24 は 10000、H25 は 3000、H26 は廃止

小池: 子供一人の母子世帯で見ると、H24 は 2 万円、H25 は 15000 円、H26 は 6000 もらえる。一方、H26 の消費増税負担額は 6000～14000 円。消費増税により給付金がなくなって貧困が加速するのではないか。

安倍: 子供が二人以上いる家庭は増額の恩恵を受ける。(第二子以降への) 幼児教育の無償化 の段階的拡充など、今後とも多子世帯あるいは一人親家庭への支援を進めていきたい。

小池: 子供一人の家庭はどうでもいいという話か。子供が多ければそれも大変だ。生活保護費も削減されている。

生活保護 (生活扶助基準)	
子一人	4580 円削減 + 冬季加算削減
子二人	13140 円削減 + 冬季加算削減
子三人	15960 円削減 + 冬季加算削減

塩崎: 生活扶養基準は、生活保護を受給していない低所得世帯との均衡の取れた最低限度の生活を保障するというもの。

安倍: 限られた財源の中でどう配分するかということで、経済的に厳しい家庭に振り向ける方策として、第二子、第三子に多子加算をしている。一人親世帯に対しては、一人親の就職に有利な資格取得支援あるいは保育所利用の負担軽減など、総合的な支援を実施している。

小池: 生活保護は(生活保護を受給していない中の)低い方に合わせるものだがそれを続ければ貧困大国になる。日本の母子世帯の就業率は世界有数の高さ、もっと働けというのか。働いている一人親家庭と働いていない一人親家庭を比べると、働いている家庭の方が貧困率が高い。異常だ。ヨー ロッパは働けば貧困率は改善する。背景に、低賃金、男女間の賃金格差がある。就労によって自立するという母子支援策の誤りを認めるべきだ。財源がないと言うが、大企業に対する減税、軍事費五兆円超えはなんだ。見直す余地がある。

http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_03.html

内閣府 子供の貧困

【1/18 福島みずほ(社会民主党・護憲連合)】

福島:国公立大学の授業料は約54万円、私立大学は約86万円。入学金と合わせれば入学時に100万円以上かかる。奨学金は入学後の話なので、母子家庭(年間就労所得181万円)の子供は進学をあきらめるか、借金するか。

安倍:来年度予算案で大学の授業料減免を国立で約59000人、私立で約45000人にする。大学等の無利子奨学金を474,000人とする。

福島:授業料が高すぎる。文科省は平成30年には授業料を100万円近くにするつもりか。

馳:仮定の話だが、大学の運営費交付金を1%ずつ減らし、それを全部授業料で補てんするとしたら、平成30年に授業料は約93万円になる。大学経営には財源が必要だが、できるだけ学生に経済的負担をさせないよう奨学金制度などを拡充していく方向で取り組んでいきたい。

福島:国際人権規約A規約は、高等教育における無償化をうたっている。国公立大学の入学金・授業料の無償化には4168億円、私立は2兆6808億円かかるが、このような教育支援をやるべきじゃないか。

馳:国立大学の授業料(54万円)はこの10年間据え置きで、今後もそれは継続すべきと思っている。大学無償化には3兆976億円かかるが、財源をどうするか、受益者負担をどうするか。実情を踏まえた奨学金制度の充実が必要と考えている。

福島:年収200万以下の人にとって54万円は高い。日本は国際人権規約A規約を批准しているのだから、その方向を目指すべきだ。

馳:今、学生の50%が奨学金をもらい、返済額は月13000~14000円。

福島:平均返済額は300万程度と言われているが、大学院やロースクールに行けば500万、1千万とかかる。日本育英会法改正で有利子枠がどんどん拡大しているのではないか。

馳:その通り有利子枠が増えているので、有利子から無利子へと変換をすすめている。

福島:無利子枠は拡大せず、有利子枠が10年間で10倍拡大した。社会人になるとき多額の借金返済が始まるのは問題だ。給付型の奨学金はどれほどあるか。

馳:文部省に給付型の奨学金はない。財源、水準、渡し方をどうするか検討が必要だ。

福島:就職後、いろいろな事情で辞職すると、返せないのに延滞料がかさんでいく。一括で返せと言われ自己破産、連帯保証人(親)も自宅売却や退職金で払って下流老人、老人破産がおこる。

安倍:経済的な理由で返還が困難な者に対しては、毎月の返還額の減額、返済を長期化、返還期限猶予制度により対応してきた。H26から返還期限猶予制度の年数制限を5年から10年に延長するとともに、延滞金の賦課率を10%から5%に引き下げるなど、救済措置の充実を図っている。

福島:奨学金返済者同士が結婚すると借金600万円。子供を産むなどできなくなる。

【1/19 斎藤嘉隆(民主党・新緑風会)】

斎藤:大学院生の70%がアルバイトをしている。半数以上が週10時間以上。高い学費のためにアルバイトをして学業に専念できない、本末転倒だ。OECD34カ国中、33カ国が給付制奨学金または大学授業料無料。授業料が有料(高額)かつ給付制奨学金がないのは日本だけ。多くの国で、授業料無料に加え給付制奨学金がある。日本はおかしい。当初予算で給付型奨学金を導入する考えはあるか。

馳:課題は三点:財源、支給基準、渡し方。検討中である。

齊藤:当初予算で所得連動型のシステム開発に23億円計上されている。月3万円を6千人に給付できる額だ。システム開発に23億使うより、一部だけでも段階的に給付制奨学金を導入した方がいい。高齢者への臨時給付金に計上されている3600億円あれば、国公立大学の全学生の年間授業料を無料にし、私立大学の授業料減免も大きく拡大できる。2016年当初予算の私立大学の授業料減免予算増額は1億円だけ。臨時給付金の3600億円を未来への投資に使うべきだ。



◆保育士の処遇改善

【1/19 斎藤嘉隆(民主党・新緑風会)】

齊藤:保育、介護離職ゼロは緊急課題。そのための人材確保が課題だ。40万人が保育の仕事に従事する一方、70万人が資格持ちながら働いていない。理由は給与水準が低いから。



OECD各国の小学校教諭の給与に対する幼稚園教諭・保育士の給与の割合。

齊藤:OECD34カ国の多くは、小学校と幼稚園教諭の給与が同じだ。日本は幼稚園・保育士の給与が突出して低い。日本の小学校教諭の給与は初任給ではOECD平均よりも低い。その低い小学校教諭のさらに6割程度しか保育士はもらえない。

安倍:すでに人事院勧告に従った処遇改善を行い、当初予算で3%相当処遇を改善し、さらに補正予算で措置する。

齊藤:保育士の給与の実態はどうか。

塩崎:保育、介護の処遇に問題があると認識している。

齊藤:介護職員の年収アップが課題だ。施策は。

塩崎:介護職の年収が他と比較してかなり下回っていると認識している。H27から介護職員処遇12000円加算した。8月時点で7割の事業所が加算上乗せを行っている。

齊藤:昨年4月に介護報酬がカットされた。職員の処遇改善分1.5%相当は事業所の自助努力で給料を上げている。事業者にとっては4.5%マイナス。職員の手取収入は増えているが、ベースアップではない一時的な加算給付

なので、職員が仕事を続ける動機づけ、離職者が復職する動機づけにはなっていない。介護報酬カットによって圧迫され、介護事業者が倒産している。

塩崎:商工リサーチの調査では、倒産件数は増えているが、介護事業者数は増加している。

<http://www.nikkan-gendai.com/articles/view/life/171503>
老人ホーム倒産急増 安倍政権「介護報酬カット」が大失敗
<http://blogos.com/article/149118/>
2015年1-11月「老人福祉・介護事業」の倒産状況

◆介護離職

【1/19 薬師寺みちよ(無所属クラブ)】

薬師寺: 昨年の医療介護総合法案の議論では、「なるべく住み慣れた自宅で自立できること」が目的だったはずだが、今回、施設増強に方向転換しているのでは。

安倍: 特養施設入所希望者が多い。地方には十分施設があるが、東京都内では施設が不足している。そういう希望に応える施設在宅サービスの整備料を支援する。

薬師寺: 施設を作れば介護離職減少につながる根拠は何か。

安倍: 介護離職者の離職理由の一つに、認知症になった親の介護がある。特養を増やすことで離職を減らす効果がある。

薬師寺: 介護職員が不足している。箱モノを作っても中身が伴わないのではないか。

塩崎: 介護福祉士を目指す学生が減少し、定員の半数程度しかいない。5年間勤務で返済免除する奨学金制度(12000人分)の拡充、再就職準備金貸付制度では2年間働けば返済猶予、事業者のコンテスト、表彰、職員のための保育施設、介護ロボット、介護人材レベルによる事業者への加算制度などの施策を行う。

薬師寺: 60%以上の国民が自宅療養を希望している。この希望はどう反映されているか。

安倍: 訪問介護、訪問看護のサービスに上積みしている。

薬師寺: 自ら家事を行い社会で活動する自立支援が立ち遅れていた。

塩崎: 要支援を地域に戻すなど、要介護度が上がらないように支援していく。

薬師寺: 施設を作って預けてしまえば働ける(介護離職が減る)という短絡的なことではだめだ。

◆議員定数削減

【1/7 前川清成(民主党・新緑風会)】

前川: 2012.11.14、当時の野田総理は、消費税を引き上げる以上、国会議員も身を切るべきだ、2013年の通常国会で議員定数を大幅削減すると約束するなら、という約束で衆議院を解散した。既に3年が経過した。総理はいつまでに約束を果たすか。

安倍: (衆議院での答弁と同じ)

http://anporonten.jp/ronten2016s_2.html#syu2_10_3

◆議員定数削減

◆選択的夫婦別姓

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上: 選択的夫婦別姓について、最高裁判決は不当にも夫婦同姓の強制は合憲としたが、制度のあり方については「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄」と述べ議論を促した。個人の尊厳に基づき、国民・女性の願いに応えた民法改正が求められている。

■外交

◆慰安婦問題

【1/7 大野元裕(民主党・新緑風会)】

大野: 日韓合意の法的位置づけ、請求権財産権は。

安倍: 財産請求権は 1965 年の日韓請求権・経済協力協定により法的かつ最終的に解決済という立場に変更はない。

大野: 安倍政権の閣僚は過去に、政治的にも人道的にも解決済みと発言し続けてきた。

安倍: 過去に様々な見解があったが、今回の合意によって最終的かつ不可逆的に解決した。

大野: 日本のみが税金から基金に拠出するのは、この基金の支出に対して我が国が発言権をもつか。

安倍: (答弁なし) 韓国政府が財団を設立し、日本政府予算で資金を一括拠出し、日韓両政府が協力して事業を行う。

大野: 10 億円基金拠出は慰安婦像の撤去または移動が条件か。

安倍: (答弁なし) 韓国側は、日本政府が日本大使館前の少女像に対し公館の安寧・威厳の維持の立場から懸念していることを認知し、韓国政府としても適切に解決されるよう努力する、という内容だ。

大野: 総理は「子や孫の世代に謝罪する宿命を背負わせるわけにはいかない」と述べた。韓国政府は日本政府と議会にではなく日本国民に謝罪を求めているのか。今回の合意がなければ日本政府ではなく日本国民が謝罪する責任を負い続けると考えるか。

安倍: (答弁なし)

◆日印（日本とインド）原子力協力協定

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上: 総理は、インドとの間で原発の輸出を可能とする原子力協定締結へ原則合意した。インドは核保有国で、核不拡散条約にも不参加。インドとの協定締結は、核兵器開発に手を貸すことになりかねず、被爆国日本がインドの核保有を認めたと国際社会にメッセージを与えることになる。日印原子力協定は中止すべきだ。

安倍: (衆議院と同じ答弁) インドに限らず原子力にかかわる国際協力では、福島を国際社会と共有し、安全神話に陥ることなく、世界で最も厳しいレベルの安全性を追求する方針である。

http://anporonten.jp/ronten2016s_3.html#syu3_10_2

【1/7 大野元裕(民主党・新緑風会)】

大野:日印原子力協力原則合意に関し、インドが核実験を行う場合は日本からの協力を停止すると報告した。しかし日印共同声明には協力停止措置は盛り込まれていない。原子力平和利用に関してインドとの二国間協定を締結した米仏はIAEAによる厳しい条件付きであり、これは日本が求めた核実験禁止条件よりはるかに厳しい。総理はなぜ他国よりゆるやかな条件でインドに原子力協力を国会に報告したか。外務省に確認したところ「協力停止措置に関する報道はあるが、政府要人がそのことについて話したことはない」という政府の立場を述べた。外務省が否定する以上、インドに対し協力停止措置を明言したか疑わしい。インドが核実験を再開する場合の日本の協力停止が合意文書に明記されず、首脳会談概要でも触れられず、外務省が否定する日本側の制裁措置をいかに担保するか。

岸田:インドが核実験を行った場合は日本からの協力を停止することを安倍総理からインド首相に明確に述べた。インド側は日本の立場を了解したうえで今回の原則合意に至った。インドが米仏と結んだ協定以上(より厳しい)をめざした。インドの「約束と行動」政策を共同記者発表で明らかにした。協定の具体的文言は引き続き調整中。

■安全保障

◆安保法

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上:安倍政権は、多くの憲法・法律の専門家が憲法違反と指摘した安保法制を昨年9月、強行採決した。沖縄では、県民の度重なる審判を無視し、行政不服審査制度を悪用して辺野古の工事を再開するなど、憲法に定める地方自治の本旨を踏みにじった。さらに、野党議員による臨時国会召集要求を握りつぶし、憲法53条に明確に違反した。立憲主義、民主主義否定を重ねることは許されない。

安倍:平和安全法制は野党三党の幅広い同意を得て成立した。世界の多くの国から支持と評価が寄せられている。廃止は考えていない。引き続き丁寧な説明を続ける。

(臨時国会召集要求に対しては衆議院審議と同じ答弁)

http://anporonten.jp/ronten2016s_3.html#syu3_50_1

◆憲法 53 条 臨時国会召集

【1/7 大野元裕(民主党・新緑風会)】

大野:政府は、集団的自衛権の具体的事例が明確でないなかで、外国に対し安保法制をどう説明したか。

安倍:国連 PKO への幅広い参加が可能、新三要件による限定された行使容認であること、必要に応じ具体例を説明し、多くの国から理解と支持を得た。

【1/19 仁比聡平(日本共産党)】

仁比:安倍政権は9/19安保法制を強行採決した。しかし「戦争法廃止、立憲主義を取り戻せ」という国民多数の声をどう受け止めるか。

安倍:国民の平和のために必要な法制だ。十分な(200時間超)審議時間を費やしたし、野党三党からも賛成があった、多くの外国からも支持があったことなどから、これが戦争法案でないことは明らかである。このような説明努力を今後も続ける。

◆南シナ海での日米共同監視活動

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上:安倍総理は海外出張報告で「世界の平和と繁栄のために貢献」と述べたが、その中身は、新・日米ガイドラインと戦争法の具体化および原発の輸出推進など軍事による貢献だ。11月の日米首脳会談で南シナ海での自衛隊活動について、「オバマ大統領が、共同の警戒監視活動への参加を求めた」と報じられているが、情勢次第で警戒監視活動への参加もありうるということか。

安倍:米国が実施している南シナ海での「航行の自由作戦」を「支持する」と米国に伝えたが、「航行の自由作戦」に自衛隊が参加することはない。自衛隊が南シナ海における常時継続的な警戒活動を実施する計画はない。南シナ海情勢が我が国の安全保障に与える影響、航行の自由、法の支配が貫徹されるよう様々な選択肢を念頭に置きながら十分な検討を行っていく。

◆日本製武器の売り込み

【1/7 井上哲士(日本共産党)】

井上:安倍総理はオバマ大統領に、武器輸出やODA(政府開発援助)により関係国を支援する考えを示し、オーストラリアの次期潜水艦の共同開発の計画提案、インド、インドネシアへの飛行艇の輸出、ベトナム、フィリピンへの武器輸出協定の協議など日本製武器の売り込みを行った。紛争地域の当事者に武器を輸出することは、平和の貢献ではなく、逆に地域の緊張を高めるだけだ。

安倍:防衛装備の海外移転は、これまでの平和国家としての基本理念を継続する。防衛装備移転三原則の下、海外移転が許されるのは、平和貢献、国際協力の積極的推進、安全保障の観点から積極的意義がある場合に限定される。武器輸出を国家戦略として推進する考えはない。

井上:2015年10月1日に防衛装備庁が発足した。経団連は「安保関連法の成立で自衛隊の国際的な役割の拡大が見込まれる」、武器輸出を「国家戦略として推進すべきである」と提言した。紛争を助長する武器輸出は憲法9条を持つ日本の国家戦略に反する。総理は、武器輸出を国家戦略として推進するつもりか。

安倍:(答弁なし)

◆水陸両用部隊(佐世保)

【1/19 仁比聡平(日本共産党)】

国会議事録: <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0014/19001190014004a.html>

崎辺地区施設整備構想(案)

【海上自衛隊による利用計画】

米軍からの返還後は、DDH等の大型護衛艦や「おおすみ」型輸送艦等が係留可能な大規模な岸壁を整備予定

【水陸両用車部隊の配備計画】

庁舎・隊舎・整備場等や陸上における操縦訓練を実施するための訓練場を整備予定



http://www.jcp.or.jp/akahata/aik15/2016-01-20/2016012001_01_1c.jpg

仁比: 自衛隊の河野統幕長は2014年12月、米軍トップ(ダンフォード海兵隊司令官)と会談した。河野統幕長は米側に、水陸機動旅団の創設や日米共同訓練に更に積極的に参加する意欲を表明し、米側は、オスプレイMV22、水陸両用車AAV7への協力は惜しまないと述べた。

中谷: 相手方との関係もあり、会談の記録を明らかにすることはできない。島嶼部防衛のために水陸両用作戦能力の着実な整備が重要であり、佐世保地区に陸自の水陸両用部隊を配備する計画を有している。

仁比: 佐世保は明治以来、強大な海軍基地とされ、米海軍と海上自衛隊の基地と艦船がひしめき合っている。防衛省の崎辺地区施設整備構想(案)では、崎辺町の西側と東側をどうするつもりか。

中谷: 西側では、西方方面普通科連隊を母体とする水陸機動連隊のうちの一つを佐世保市崎辺西地区の相浦駐屯地に新編をする予定。水陸機動連隊を海上自衛隊の艦艇に搭載して輸送するため、搭載が容易な港湾等の近傍に配備することで迅速に南西地域に展開する。

東地区には、大型護衛艦等の艦艇に係留可能な大規模な岸壁等を整備する予定。

仁比: 防衛省の資料によると、DDH(ヘリ空母)、大型護衛艦や「おおすみ」型輸送艦に係留可能な大規模な岸壁をL字形に整備すると、22トンもある水陸両用車が海で訓練をし、オスプレイも着艦できるヘリ空母で出撃する陸海一体の新たな基地をこの佐世保港のど真ん中に造るといふ恐るべき新基地建設だ。軍事的緊張の拡大と悪循環をもたらす危険な道だ。

海上自衛隊の香田洋二元自衛艦隊司令官が国会で、水陸両用作戦能力は海外派兵につながるということで、つい十年前まではタブーだったと国会で述べた。つまり、憲法九条の下で禁止されている海外派兵につながる水陸両用部隊の基地を造るということではないか。

中谷: 現下の安全保障環境を踏まえ、島に対する攻撃への対応に万全を期するために、水陸両用作戦能力の着実な整備が必要であり、これはもう既に防衛大綱に記せられている。

仁比: 島嶼防衛、専守防衛と言うが、これまでの専守防衛の意味も一内閣の閣議決定で百八十度転換して、戦争法を強行したのが安倍政権だ。ごまかしは通用しない。

◆オスプレイの佐賀空港配備問題

【1/19 仁比聡平(日本共産党)】

仁比: 現時点において地元の了解は得られていない。その理由は、佐賀空港の成り立ちの根本に照らして、軍事基地化はあり得ないから。佐賀空港建設に関する公害防止協定書には県の考えとして「県は佐賀空港を自衛隊と共用する考えを持っていない。」と明記されている。

中谷: 防衛省は佐賀空港へのオスプレイの配備に当たり、あくまでも民間空港としての発展や機能を損なわないことを前提に検討を進めている。騒音、安全といった地元の懸念に対して、引き続き丁寧な説明に努め理解を得ていきたい。

仁比: 米軍でも自衛隊でも軍事基地化はさせない、という協定の重みを知ろうともせず、防衛省は佐賀空港配備を持ち出した。オスプレイ配備は白紙撤回しかない。

佐賀空港建設に関する公害防止協定書(平成2年3月30日)

佐賀県(以下「甲」という。)と千代田町漁業協同組合、諸富町漁業協同組合、早津江漁業協同組合、大託間漁業協同組合、南川副漁業協同組合、犬井道漁業協同組合、広江漁業協同組合及び東与賀町漁業協同組合(以下「乙」という。)とは、佐賀空港(以下「空港」という。)の建設及び供用に伴う公害を防止するため、次のとおり協定を締結する。

(以下略)

党書付属資料

11 党書に「自衛隊との共用はしない」旨を明記されたい。

<県の考え> 県は佐賀空港を自衛隊と共用する考えを持っていない。

また、このことは協定第3条の「空港の運営変更」にもなることであり、当然に「事前協議」の対象となるものであると考える。

◆尖閣諸島防衛

【1/7 大野元裕(民主党・新緑風会)】

大野: 昨年成立した安保法制は尖閣諸島の領土領海等の防衛に対応しない。政府は尖閣等には法律ではなく運用で対処できると述べたが、年末には武装した中国船が我が国領海に立ち入った。民主党は領域警備法を国会に提出したが、政府与党は三度もこれを廃案にした。今国会で領域警備法を制定する必要がある。

中谷: 武力攻撃に至らない侵害に対しては、海上警備行動・治安出動にかかる手続きの迅速化、関係機関の対応能力の向上・連携強化、訓練充実などを推進している。現時点で新たな法整備が必要だとは考えていない。

◆特定秘密保護法

【1/7 大野元裕(民主党・新緑風会)】

大野: 特定秘密保護法、国会として監視検証するべき点がある。特定秘密管理簿のうち本院の情報監視審査会において複数の委員が特定秘密の指定について疑義があるとした案件について、政府は提出に難色をしめした。国家安全保障会議および警察庁指定の特定秘密各一件は、与党多数で否決され、審査会で提示要求すらできなかった。政府与党による隠ぺいの疑いがある。特定秘密の指定の客観性を保証すべきだ。

安倍: 国会の情報監視審査会については政府としてはコメントを控える。審査会の調査に誠実に対応してきた。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/list/201512/CK2015122302000128.html>

特定秘密提示要求を否決 参院の監視機能 疑問

<http://blog.goo.ne.jp/raymiyatake/e/ef3882e0b83ccaf76e54fd219724f42c>

特定秘密の提示要求を与党が否決。

■憲法

◆自民党の憲法改正草案

【1/19 福島みずほ(社会民主党・護憲連合)】

福島: 自民党が発表した日本国憲法改正草案の緊急事態宣言条項について尋ねる。

第9章『緊急事態』99条1項

『内閣は法律と同一の効力を有する政令を制定することができる』

『内閣総理大臣は財政上必要な支出、その他の処分を行ない、地方自治体の長に対して、必要な指示をすることができる』

福島: 国会は唯一の立法機関。しかし、内閣が法律と同じ効力を持つ政令を出すのであれば、立法権を国会から奪うことになる。

安倍: 大規模な災害が発生したような緊急時に国家と国民がどのような役割を果たしていくべきかを憲法にどう位置付けるかは重要な課題だ。

福島: 事後に国会の承認を求めているが、国会が承認しなかった場合、政令の効力はどうなるか。(自民党の改憲草案には)、国会の承認が得られなかった場合の効力について規定がない。きわめて問題だ。

安倍: 自民党の憲法改正草案の個々の内容について、政府として答えることは差し控えたい。

福島: 五年前の東日本震災、原発震災では、憲法に緊急事態条項がなかったための問題があったか。

安倍:あときは、地方選挙を延期するという措置がなされたが、では国会議員選挙の場合はどうするかという議論になった。

福島:内閣限りで法律と同じ効力を持つことができるのであれば、これはナチス・ドイツの国家授権法と全く一緒だ。

福島:常に公益及び公の秩序に国民は反してはならないとされている。公益、公の秩序とは何か。辺野古の新基地建設は公益か。

安倍: (回答なし)